

令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果 【中部地区】

目次

0. 業種・回答数	1
1. 木材（苗木）需給動向について	2
(1) 素材生産事業者	2
(2) 木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL・チップ）	5
(3) 木材流通事業者（市場、商社）	8
(4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	11
(5) 苗木生産事業者	12
(6) 森林整備センター 中部整備局・近畿北陸整備局.....	13
(7) 中部森林管理局	14
2. 需給ギャップの解消について	15
(1) コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	15
(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等	17
3. 協議会の活動について	19
(1) 開催の頻度・タイミング	19
(2) 情報提供の内容（国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等）	20
(3) 協議会活動に関する意見（どうすればより役立つ協議会となるか、など）	20
(4) 支部別協議会（又は類似の会議）の令和2年度4月以降の開催情報	21

0. 業種・回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	6
木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	16
木材流通事業者（市場、商社）	5
木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	3
苗木生産事業者	4
事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	0
森林整備センター	2
森林管理局	1
県	7
計	44

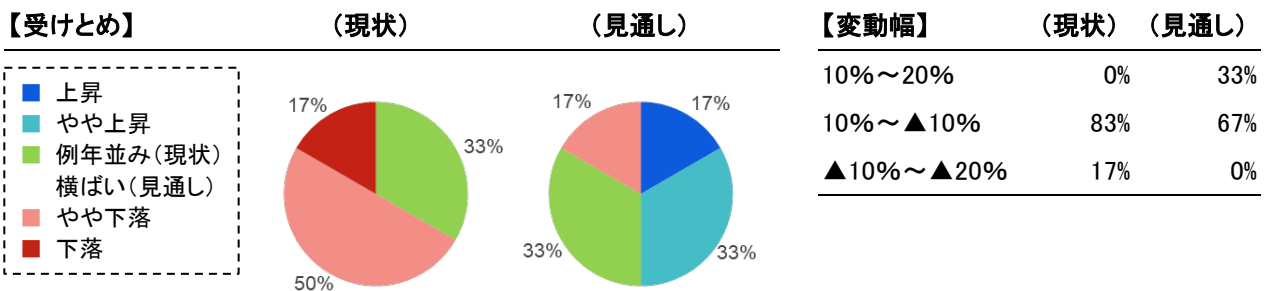
1. 木材（苗木）需給動向について

<グラフ及び表の凡例>

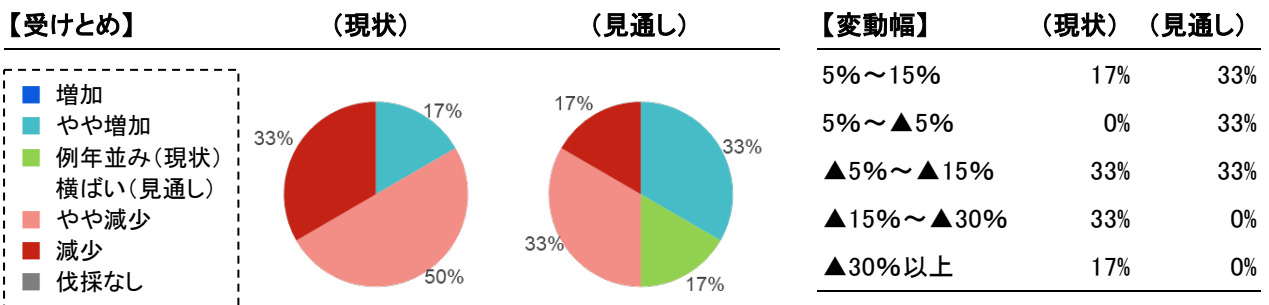
- 【受けとめ】 : 現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚
- 【変動幅】 : 現状及び見通しに関する定量的な変化の幅
- (現状) : 例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況
(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- (見通し) : 現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し
(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- % : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

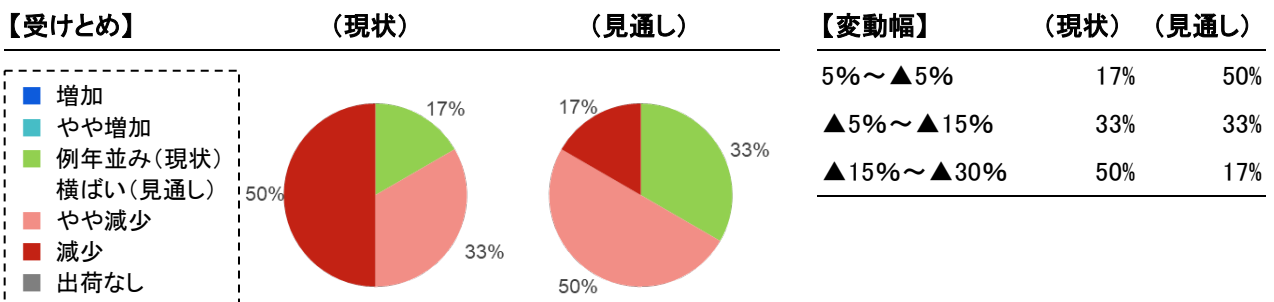


② 伐採量

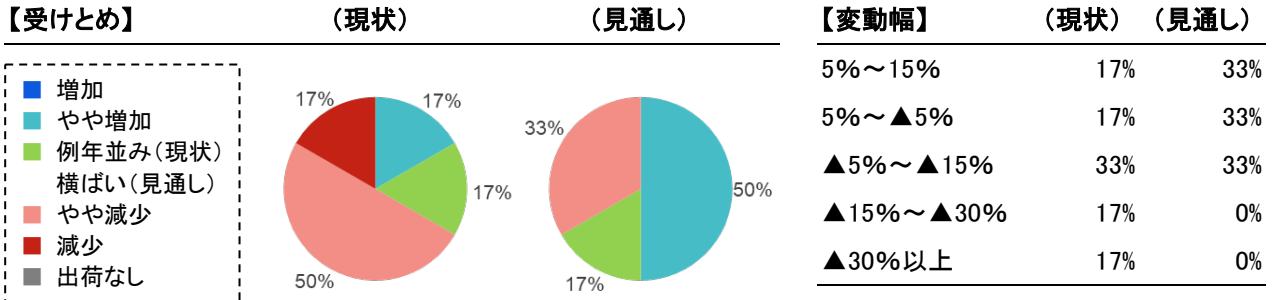


③ 出荷量

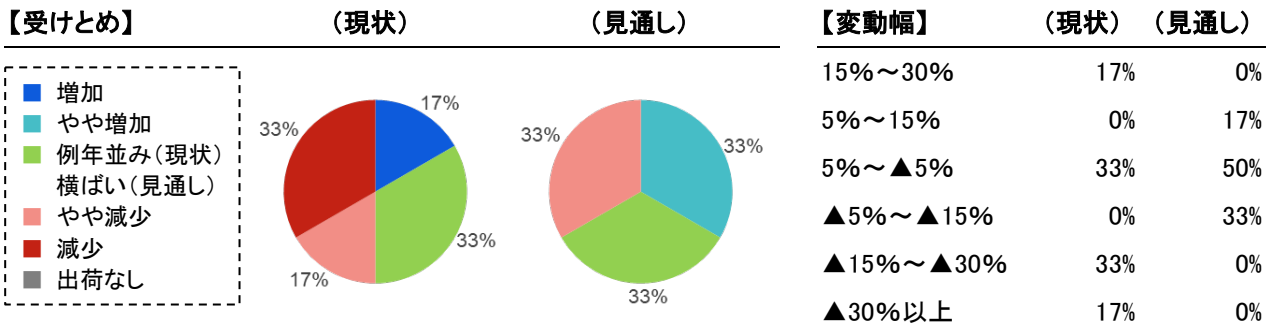
(ア) 市場向け



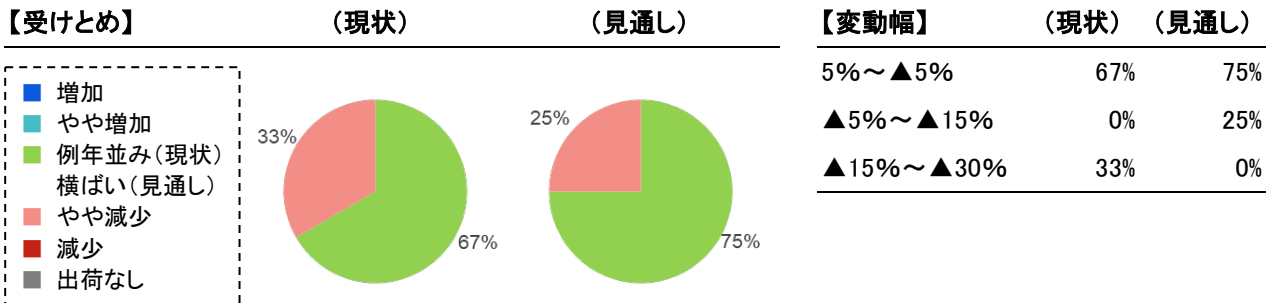
(イ) 製材向け(直送)



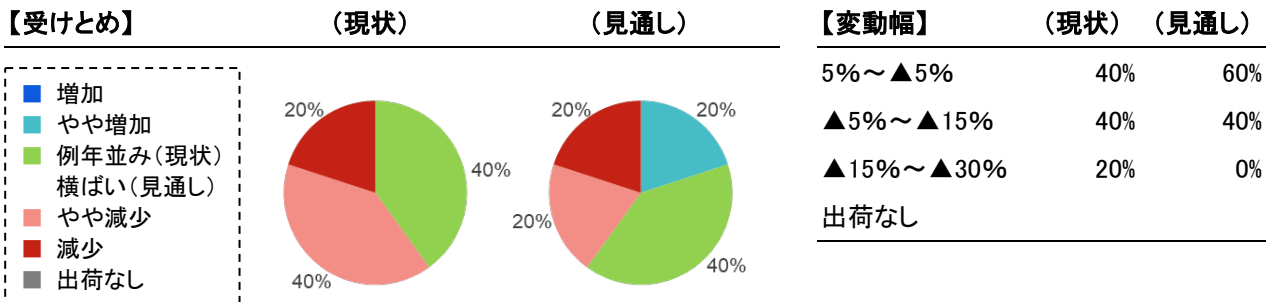
(ウ) 合板・LVL 向け(直送)



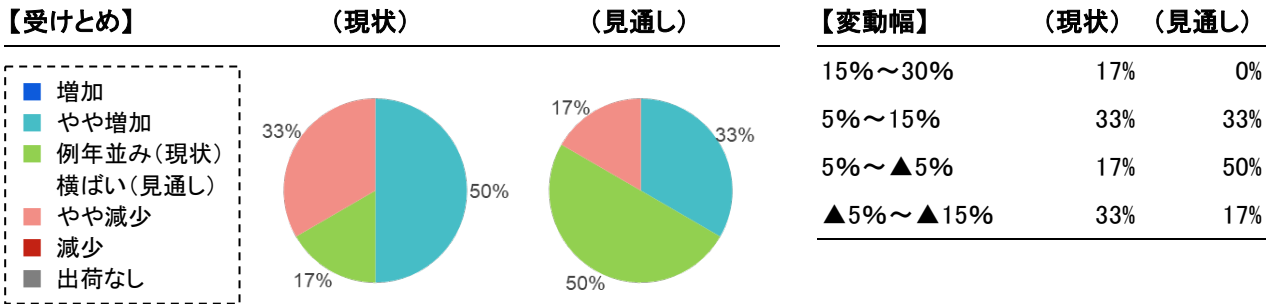
(エ) 集成材向け(直送)



(オ) パルプチップ向け(直送)



(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)



④ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 10月以降、丸太要望数量が多くなってきている。

⑤ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

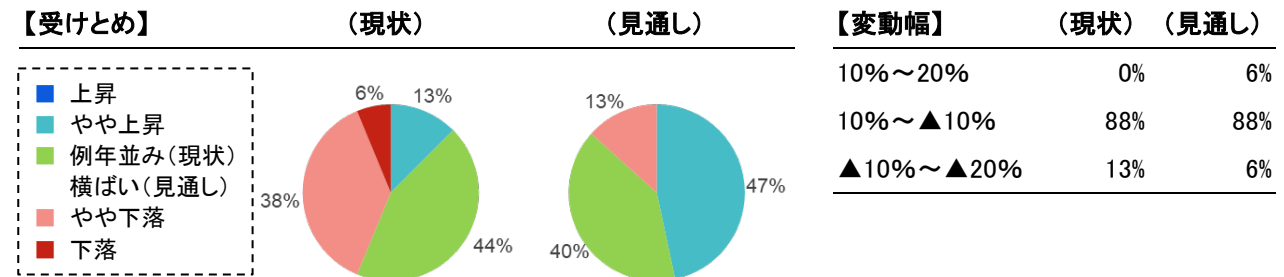
- 春先は、直送工場の原木受入量の減少や市場価格の下落から、森林組合系統へ民有林の木材生産の抑制を呼び掛けた。秋になり需要が回復し価格も持ち直したことから10月に抑制を解除し、木材生産を呼び掛けているが、現時点で出荷量は十分には回復していない。
- 長期化した木材需要の不透明感と木材価格の低迷に伴い、例年に比べ山側の原木生産が減少。製材・合板工場からの要望量に対し供給不足状態が続いている。
- 丸太の要望数量が多くなってきているが、現在、丸太在庫もなく、夏場と比べ素材生産効率が悪くなる時期になり要望数量に応えられるかわからない。
- 今年の春から夏にかけての切り控えがここに来て影響が出てきたのか材の不足が全国的になっている。
- 原木供給は求められるものの、価格になかなか反映されない。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

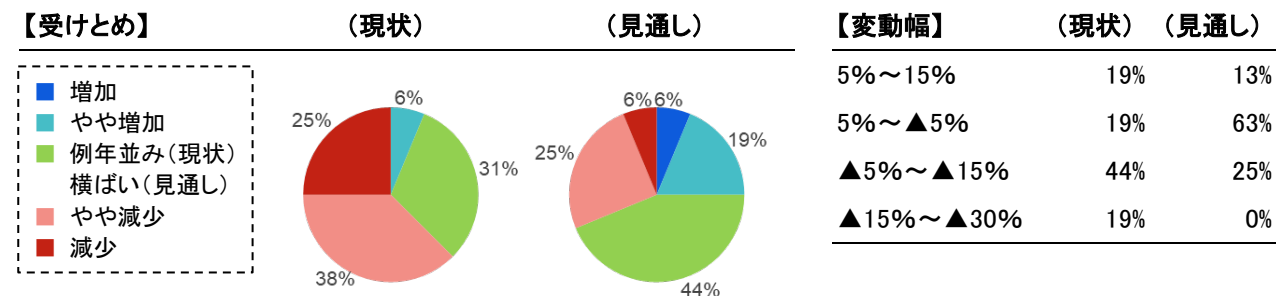
- 原木需要の回復や原木価格の持ち直しから、木材生産を呼び掛けているが、すぐに出荷量が回復することは難しいと思われる。
- プレカット工場の見積もり状況及び稼働状況予想等から判断している。
- 降雪により出荷量は減少する。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

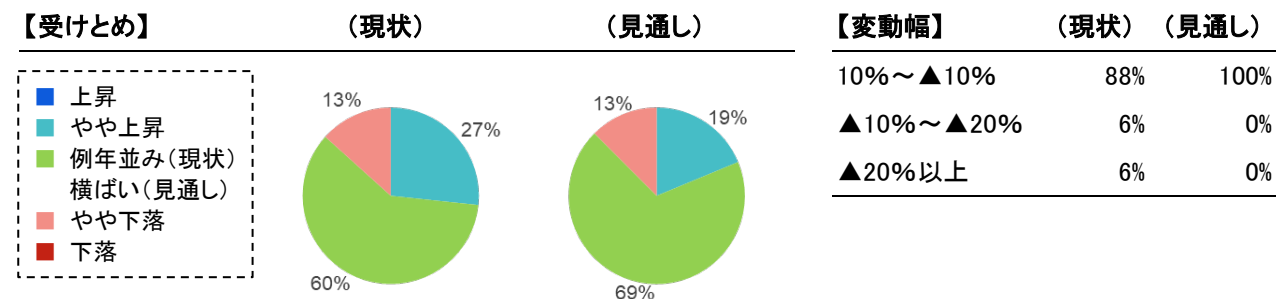
① 原木調達価格



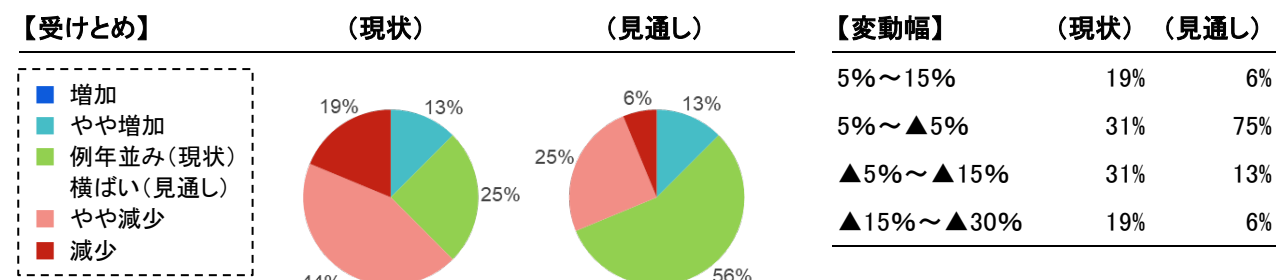
② 原木調達量



③ 製品販売価格

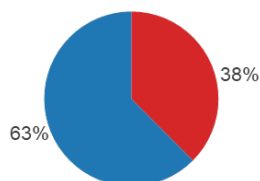
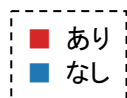


④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 日本向けの外材製品の供給不安定と在庫減少の為、国産材への代替検討が増進している。
- 短納期、製品寸法安定性、加工歩留りの良い材長など、ミリ単位での要求が増えている。
- 一般建材ルート向けは2割以上と大幅に減少・価格も下落した。プレカット工場、ハウスメーカー向けは平均で昨年比1割以上減っている。
- 欧米の製品需要が急回復し、品薄状態が続く、日本向けが減少しているので、国内での代替製品の動きが上向いていて価格も上昇している。
- 合板メーカーを中心とした入荷制限等により、過剰となった素材が、バイオマス発電用材に回っているカラマツを中心に素材価格が下落したため、切り控えし、主伐材が出てこない状況にあり、製材、土木、チップを問わず、素材が不足している。最近、需要、価格とも若干持ち直しつつあるが、今後の状況は不透明となっている。
- コロナ禍の影響は、非住宅部分の商業施設等で工事延期や中止という形で現れている。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- コロナ菌を住居に入れないなどのコロナ禍に対応する製品の供給を考える企業もあるが、報道されるほどリノベーション需要がない。新時代に即した需要の喚起が必要と考える。
- 現状は、冬期間に向けて原木の貯木を行う予定だが、市場に原木が無く集材困難が継続している。国産材の底の浅さから国産材離れが発生する可能性もある。
- 来年度のオリンピック開催、感染症の拡大などもあり、先行きは非常に不透明となっている。
- 大手プレカット向けの販売は微減だが、大工・工務店向けの販売は減少している。リフォーム向けの出荷は堅調だが売上増加には繋がらない。
- 未だに、一般建材ルート向けの動きは少ない。主にプレカット工場・ハウスメーカー向けはそこそこに受注が回復した。しかし、価格は厳しい。値戻しは難航している。
- 製材用原木(特にアカマツ)が昨年比大幅減となっている。
- 今秋、バイオマス発電所が2箇所稼働を開始したため、チップの供給が逼迫し、取り合いの状況である。チップ材価格が上昇し、製紙用チップの生産業者は厳しい状況となっている。
- コロナによる施業変更からの戻りが遅れた事により、10月以降に予想していたより納材量が少なく、原木不足に陥っている状態となっている。春先のペースで、夏以降の出材を落す事なく施業していたら、冬季貯木が出来た為、困る事は無かったと思われる。
- 令和2年度上半期(4月～9月)富山県の新設住宅着工戸数は、対前年度同期比20.5%減と全国の11.3%減と比べ大変厳しい数字になっている。このため、加工・流通・建築など木材に関わる事業者からは、一段厳しい業界の声が寄せられている。

- 地域材のニーズが高まっており、JAS材を含めて県木連への問い合わせが来ている。
- 耐火集成材の需要拡大が期待できる。

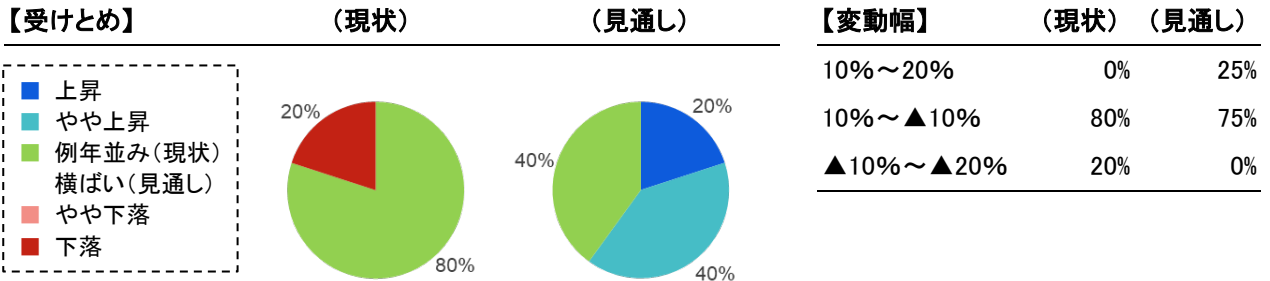
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 新設住宅着工数における木造率に頼ってきたが、確実に世帯数の減少が進んでいる。これに代わる指標であろう非住宅木造施設の建築数を捉えきれない。良い手法はないか。
- 木材資源が国際商品となった今日、世界の需要動向に注視すべき、R3年1月～3月は”ない物高”になるだろう。
- 秋のディメンションの高騰による影響、中国需要見通しなどから判断している。
- 見通しが出来ない状況のなかで、明るい情報が欲しい。
- 外国産材の供給減により国産材への問合せが増えていくと思われる。
- 先行きは全く不透明となっている。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、抗菌無垢フローリングを展開している。時代のニーズに合わせた商品開発により販売量は維持できるか。
- 製品の品薄状態は続くが、冬の不需要期に入るため例年並みで推移する。
- 現在、需要量・価格とも持ち直しつつあるが、来年度の住宅着工戸数(戸建)は大きく減少する、との見方もあり、再度、需要量、価格の落ち込みが懸念される
- 米加材入荷減の報道を受け、マーケットに対し『樹種変更』を促すも、中々受け入れられず。目の前の在庫が無くなってから騒ぎ出すと思われる。現状、母屋・桁材の用材を仕込み中だが、大きな波は期待できないと思われる。製品だけでなく、原木も価格上昇している為、今後製品価格が全体的に上がってくる。
- 毎月、県内9社に実施している木材利用情報調査(素材・製材品価格、需要動向等)、外材輸入事業者3社に実施している木材の輸入動向を把握する木材産業振興調査、県内民間素材生産業者を対象に素材生産状況等を調査する民間事業者生産流通実態調査並びに県内木材市場における取り扱い状況等を総合的に勘案し判断した。
- SDGS等環境負荷の少ない木材、特に地域材の利用拡大に向けた各種施策、システム作りを進めることが必要と考える。
- 合板工場の稼働状況により県内唐松原木丸太の価格が左右される。

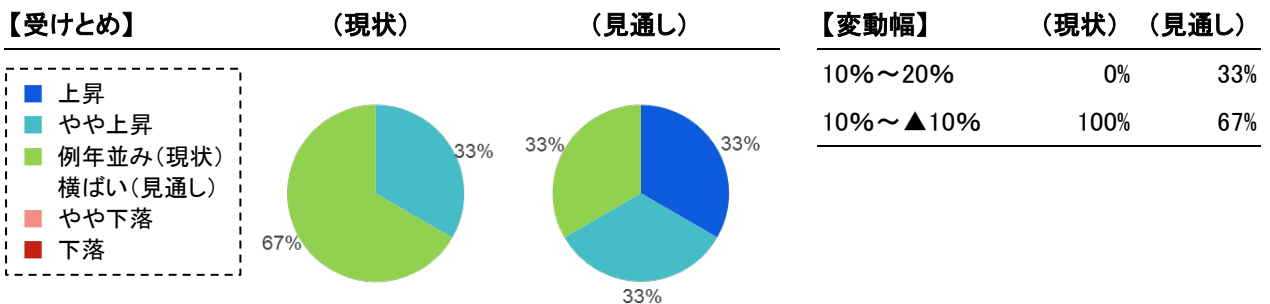
(3) 木材流通事業者(市場、商社)

① 調達価格(買取の場合)

(ア) 国産原木

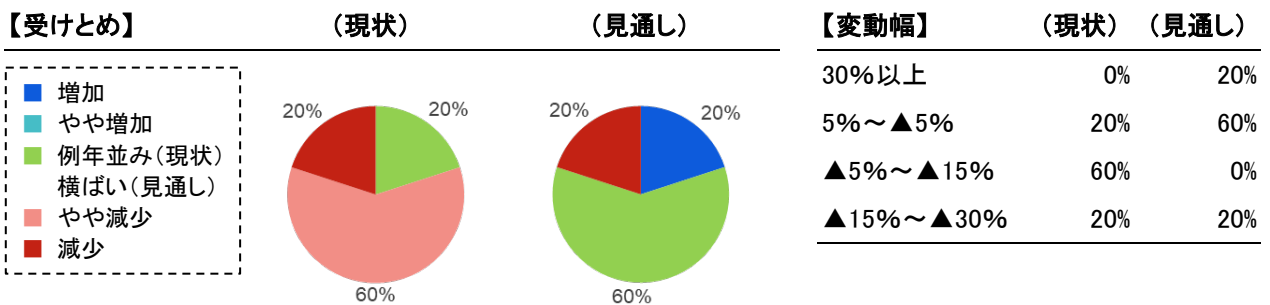


(イ) 国産材木材製品

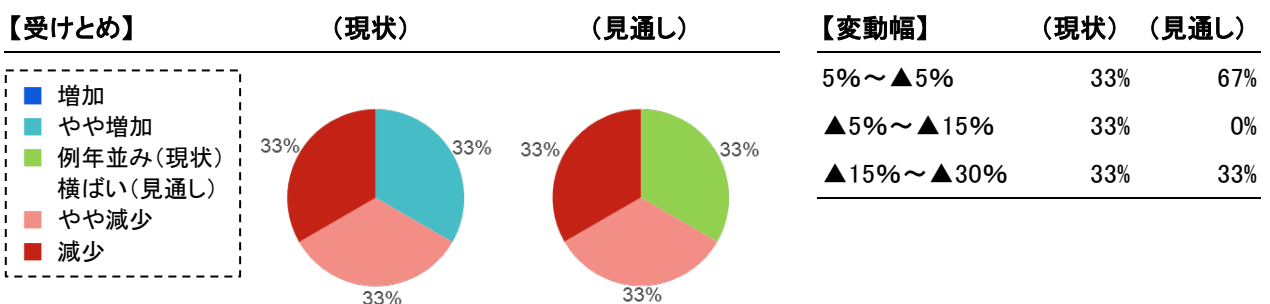


② 集荷量

(ア) 国産原木

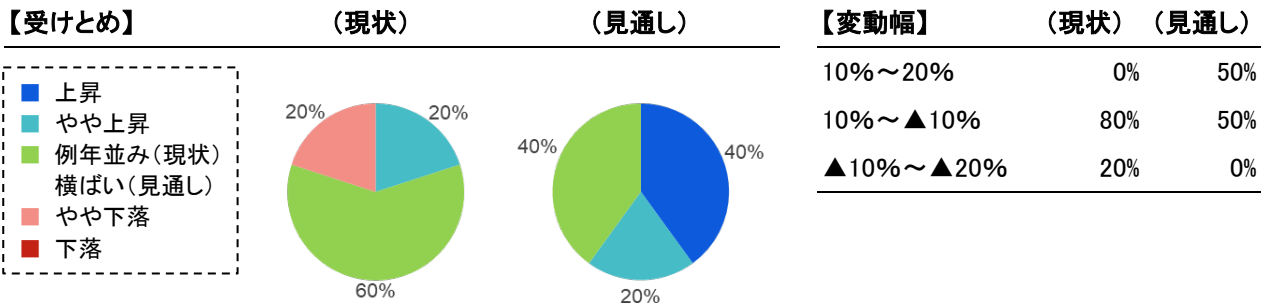


(イ) 国産材木材製品

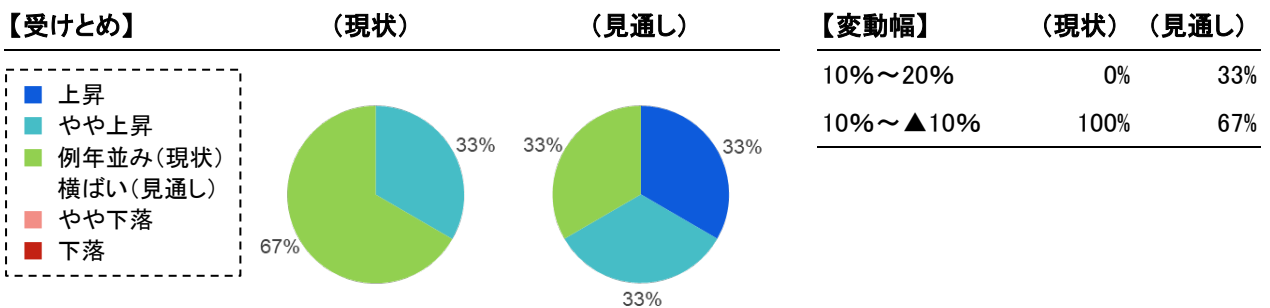


③ 販売価格

(ア) 国産原木

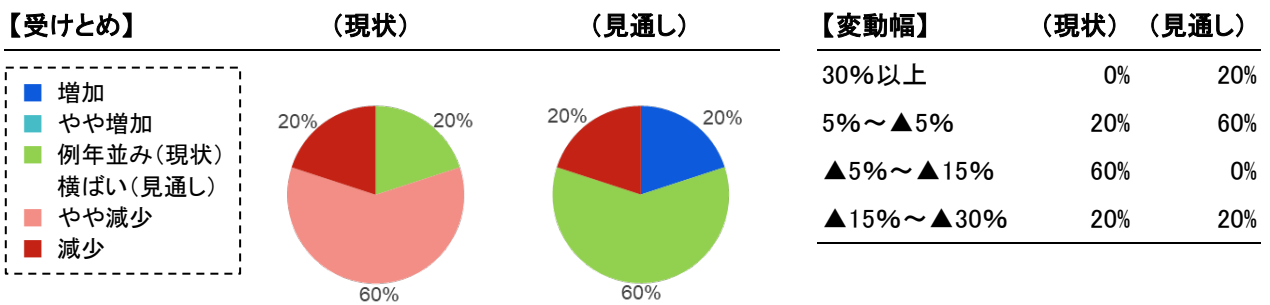


(イ) 国産材木材製品

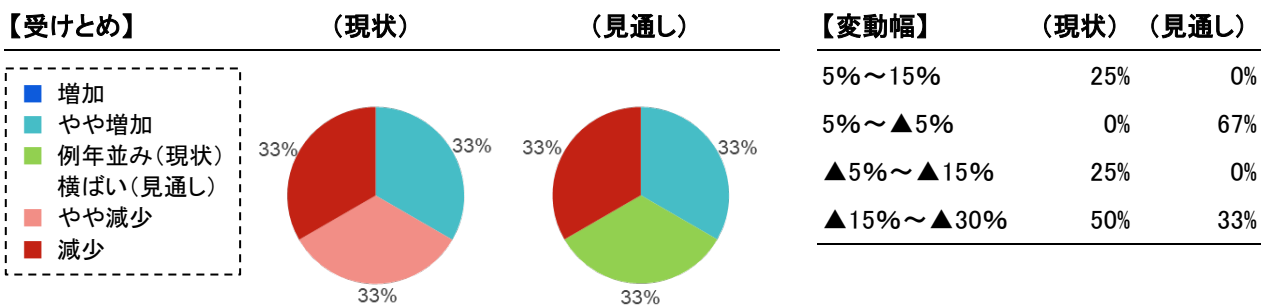


④ 販売量

(ア) 国産原木

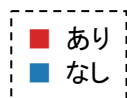


(イ) 国産材木材製品



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 今年は社寺仏閣の新規物件が少なく長木・大径材の需要が例年と比べ少なく、集荷しづらい状況である。
- 原木の出材状況は最盛期ですが例年より出材が少ない。各製材等は買い意欲が強い。今後、輸入材の供給不足と価格の大幅な変動により、国産材原木、製品価格の大きな変化に注意が必要となる。
- バイオマスチップや輸出用材の需要が強くなりつつある。
- 今までは常に需要者側に対して足りない場合が多く、ひたすら安定供給を目指して事業を進めて来たがコロナ禍の影響で素材生産が工場の減産等により大幅に縮小してしまった。流通側としては供給者・需要者双方共に成り立つために当面の間、素材生産価格と流通運賃の合う需要者のみに販売をしていかざるを得ない為に、暫くの間 大量な受注に応じられない。
- コロナ禍により、合板用材が本年6月、7月と連続して価格の大幅下方修正と、スギを主体とした入荷規制が発生した。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 杉の入荷が極端に減っている。
- 輸入製材品・米材、特に米松が入荷量激減、価格も大幅値上がり。ヨーロッパ材も1月・2月積約m³当り4,000円の値上がり。また、国内最大手製材も約3,000円の値上がり。港湾在庫は激減となっている。今後、国産材原木、製材品が輸入材の影響で大きな変動が起こる可能性が大きい。どこまで値上がりするか注意が必要。
- コロナ禍の影響で需要者側の工場が減産した事により供給側の素材生産業者は搬出を伴わない仕事にシフトしてしまい、ここに来て製材用、合板用、土木用、バイオマス燃料用等の全てが足りなくなっている。需要に応じられる様に早急に体制を整えて臨んでいく。
- 合板用材単価が基本形のカラマツ・スギ材の価格低迷による素材生産低下を心配している。例年にない積雪が12月15日に各地で記録されて、生産低下が見込まれるのではないかと危惧する。

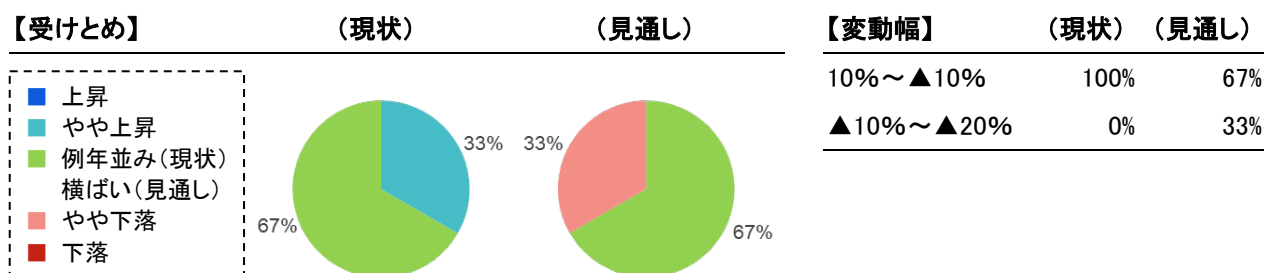
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 12月は並材に多少不足感はあるが全体的に買気配は弱く、年明けも積極的に集荷できる状況ではない。
- 輸入材の大幅価格値上げ、特に注意は入荷量の大幅な減少で代替材がどこへ行くのか。集成材、LVL、国産材なのか。国産材については現在最盛期で天候も良いのに出材がやや少ない。原因は人の問題と春の価格の影響が大きく出材が多くなることはない。国産材の原木、製品の動きに最大限の注意が必要となっている。
- 木材製品の価格動向を注視している。

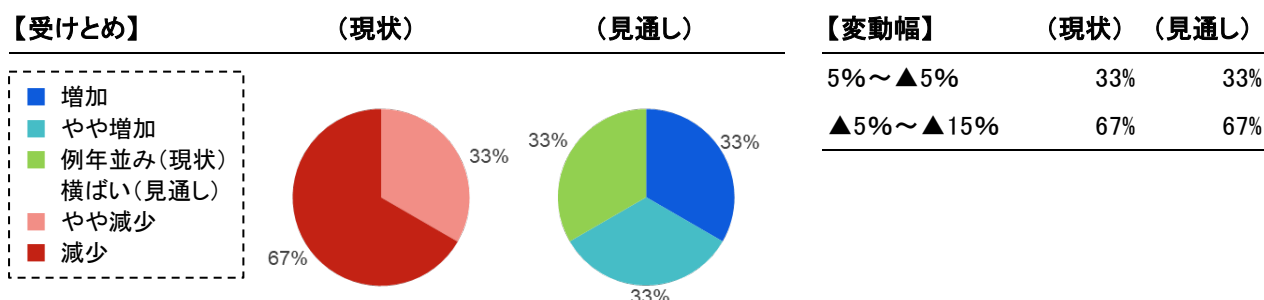
- カラマツ、特にスギもだが、丸太原木の消費が多い合板工場が減産をやめてフル生産が出来るようになるかどうか、素材生産を大幅に再開するかどうかの大きな鍵である。未だに原木価格が極端に安い場合もあるが、本当に必要になった時に伐採業者がいなくなってしまう可能性があるため、搬出を伴った事業や皆伐などに早急に入る様に呼び掛けをして、事業転換を強烈に促していく必要がある。
- 天候不順による出荷量への影響が心配。

(4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

① 国産材木材製品調達価格



② 国産材木材製品調達量



③ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- パルプ生産維持(品種転換)のため、針葉樹パルプ生産比率アップ。当工場(岐阜県)の国産材原木・チップの2020年度の対2019年度使用状況は以下の通り。広葉樹は輸入チップを減らし、国産材比率アップ。

	上期	下期
針葉樹	108%	112%
広葉樹	109%	102%

④ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- コロナ禍の影響もあり多業種で大変厳しい状況にあり紙パルプ業界及び当社も例外ではない。国内の2020年1月～10月の紙・板紙生産は対前年同期比▲10.9%減、特に紙(洋紙)は、▲17.9%減となっている。それに伴い原料の木材チップ使用量も同様の落ち込みとなっているが、そんな中でも国産チップは制限なく集荷、消費量減分は輸入チップで調整している。

国産材チップは紙の生産量に関係なく積極集荷の方向で取り組んでいるものの、北陸は12月に入ると雪の影響で木材搬出が一時停止となってしまう。よって約3ヶ月分の在庫を雪が降るまでに貯材しなければならないが、2020年は未達となった。

丸太の受入側は各社受入規格や取引価格など違うものの、素材生産の停止や、納材が一方に偏るようなやり方では使用量の増加が望めないのではないかと考える。本当に欲しいと思っている者に物が渡らないやり方では、やる気と能力のある素材業者さんでも対応が難しいと思う。助成や補助金の本当に必要となるところはどこか再確認し、その必要となる所に助成・補助金を使うのが望ましい。(企業規模や納材先によって助成・補助金に差があるのはおかしい。同じ土俵でスタートするのが望ましい)

- 針葉樹は、上期A・B材需要減で出材が減少し、その後出材回復が遅れ下期はC材が不足。広葉樹も工事支障木等が減少し不足。この様な状況下で、10月に新規FITバイオマス発電所が稼働したが、燃料(原木)不足となり集荷価格を引き上げ原木確保に動いている。製紙原料チップ用原木(C材)の1.5倍の価格を提示し、更に県から同FITバイオマス発電事業者向け補助金を加算した場合は2倍の価格となることから、近隣の当社取引先チップ製造会社への原木入荷が激減した。当社取引先チップ製造会社は、会社存続のため同FITバイオマス発電事業者へもチップの納入を開始したことから、当社チップ調達に著しい影響が出た。3年後には、他県で新規FITバイオマス発電所が3基稼働予定で他新規案件もあり、また周辺県も同様の状況のため、将来の原木・チップ調達への影響が危惧される。

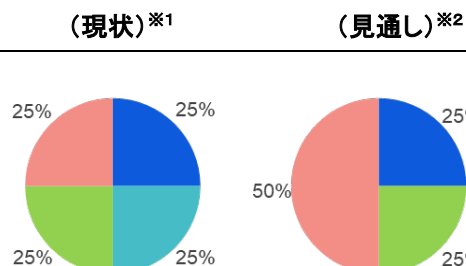
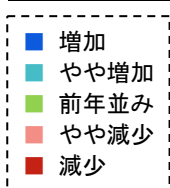
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 北陸地区は雪の影響がとても大きい。住宅着工はさらに減少するとともに、除雪や丸太凍結解除に時間を費やし生産活動時間が自然的に減少するためチップ発生は減少する。新型コロナウイルス感染症の終息が見られない状況で新年を迎えるが、季節的要因との重なりもあり、落ち込みがどれくらいになるのか全く予想がつかない。本来なら丸太チップにて不足分を少しでもカバーしていくのが理想だが、それもできそうにない。
- 上期に、A・B材需要減及び価格下落の影響で出材が減少、下期に需要・価格とも回復してきたが保育作業等に移行している影響等で、出材回復が遅れC・D材も不足している。また、この様な状況下で新設FITバイオマス発電所が稼働した地域では、C・D材が極端に不足している。

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量

【受けとめ】



※1: 今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

※2: 今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

② 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- コロナ禍にあり、需要の見通しが難しい。
- 生産状況としては、順調に推移しており、優良苗木(コンテナ苗)が生産できている。出荷状況についても前年並み以上を確保できる見込みとなっている。
- 生産出荷状況はスギ(裸苗)2,500本、スギ(ポット苗)3,200本、抵抗性クロマツ(コンテナ苗)7,800本となっている。
- 国有林関係の植栽事業が、コンテナ苗を計画的かつ安定的に需要を確保しているので、順調な出荷が続いている。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 皆伐面積の減少等に伴う、需要量の減少を懸念している。
- R3年度のコンテナ苗生産については増産を予定している。(スギ・ヒノキ)裸苗からコンテナ苗への移行が進み、コンテナ苗主流化の時代と成りつつあるが、現状はコンテナ苗の利用が森林管理局等の国有林主体となっており、民有林での利用拡大に期待している。今後はコンテナ苗について植え付け適期を拡大出来ることや、植え付け時のコスト低減・高い活着率・高い成長率等のメリットを周知する事や理解を深めていきたい。花粉症対策苗木(コンテナ苗・スギ)の生産も進んでいる。
- 今後の生産出荷状況はスギ(裸苗)13,000本、スギ(ポット苗)2,000本、スギ(コンテナ苗)7,000本、抵抗性クロマツ(裸苗)32,000本、抵抗性クロマツ(コンテナ苗)12,000本、ヒノキ(裸苗)3,000本となっている。
- 国有林関係は堅調に推移しているが、民有林関係が木材の需給に併せるように未伐採等が発生している。春植えが次の秋植えに変更するなどの現象が起きている。

(6) 森林整備センター 中部整備局・近畿北陸整備局

現在の状況(令和2年12月末時点)

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。

令和2年度における保育間伐及び主伐の販売見込み材積は、中部整備局管内(富山県、長野県、岐阜県、愛知県)において間伐を約4,200m³、主伐を約18,000m³見込んでいる。近畿北陸整備局管内(石川県、福井県)においては、間伐を約1,800m³見込んでいる。

国等が木材の供給調整を実施した場合、関係機関の対応状況を踏まえ、主伐、間伐の販売について販売時期を遅らせることや搬出期間の延期等の協力をする事としている。

(7) 中部森林管理局

新型コロナウイルス感染症に対する対応について

- ① 中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会における検討を踏まえ、販売済み立木の搬出期限を無償で延長
 - 第1回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年4月書面開催)の検討結果:

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が全てにおいて落ち込んでおり、原木市場では製品の需要減を予測し買い控えが始まっている。相場の維持・安定を図るためには需給バランスを取る必要があることから、国有林材の供給調整を図る必要がある。

(対策)令和2年10月末までに搬出期限を迎える販売済み立木について、搬出期限を1年間無償で延長【1.1 万m³】
 - 第2回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年7月17日)の検討結果:

新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要の先行きが不透明である。中部森林管理局では販売済み立木の搬出期間無償延長により国有林材の供給調整を行っているが、管内には素材の供給過剰感が強く、価格が急落している地域が見られる。

一方で、令和2年7月豪雨の木材需給への影響も注視していく必要がある。

こうしたことから、公共事業において木材需要の拡大に具体的に取り組むとともに、国有林材の調整については、地域の需要動向に応じた措置を検討しつつ、販売済み立木の搬出期間無償延長の対象物件を拡大する必要がある。

(対策)令和3年3月末までに搬出期限を迎える販売済み立木について、搬出期限を1年間無償で延長【0.7 万m³】
 - 第三回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年10月6日)の検討結果:

令和2年7月豪雨や、これまでの価格下落により出材量が減少した結果、製材用原木の一部には価格回復が見られる地域もある。しかし、需要の増加による価格回復は見られず、木材需要の先行きは依然として不透明である。

こうした中で、例年原木供給量が増加する秋期から冬期を迎えることとなる。このため、引き続き公共事業において木材需要の拡大に取り組むとともに、販売済み立木の搬出期間無償延長の対象を、当面、来年度前半に搬出期限を迎える物件まで拡大することにより、国有林材の供給を調整する必要がある。

(対策)令和3年9月末までに搬出期限を迎える販売済み立木について、搬出期限を半年間無償で延長【0.8 万m³】
- ② 丸太の供給先と情報を交換した上で、供給時期を調整、供給相手からの販路先を追加
- ③ 関係事業者から収集した木材の需給に関する情報を民有林関係者へも提供
- ④ 治山・林道工事における木材利用拡大の取組

2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか
(※春の原木滞留、秋の原木不足など)

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none">● 新型コロナウイルスによる、世界経済情勢の急激な変化によるものでもあるので、春先の状況は否めないものもあるが、秋の原木不足を小さくするために原木量を確保及び増量するなど対応するには、林産を行うのに所有者の承諾が必要となるなど手続き等時間を要するため即時な対応が難しく、<u>早め(せめて3ヶ月前程度)の需要情報。</u>● 本年は、需要の減少及び価格の下落等により素材生産事業をストップしてしまった。<u>素材生産事業をストップしないためにはどうしたらよいか教えていただきたい。</u>● 九州での輸出向けの原木が滞留し、<u>他の地区に安値で販売することを早く止めれば、製材品の価格の低迷による丸太の受入れ制限や、価格の引下げはなかったのではないと思われる。</u>● 市場出荷分については価格に反応するため調整は難しく、<u>直送についてもかなり早い段階での受入量の増減についての情報がなければ、原木の滞留や不足を解消することは難しいと考える。</u>● 春先の原木滞留について、1月よりの好天により例年より出材好調な状況下で、人・物の移動が止まり情報が無くなってしまい先行きが全く見えなくなった事や輸入・輸出など海外の要因もあり防ぎにくい状況であったのではないかと。 秋の原木不足について、<u>山側事業変更にはある程度の時間を要するため直ちには変更しづらい。</u>関係による<u>十分な情報共有(必要数量・単価等)</u>がなかった。● 新型コロナの影響に伴い、月毎に変化する木材需給に誰も判断予測できなかったことが要因。
木材加工	<ul style="list-style-type: none">● <u>需要動向に関する情報がいち早く提供されていれば、と思うが、今般のコロナ禍の下、ほとんどの業種で予想を超えた落ち込みとなっているので、回避できなかったのではないかと。</u>● <u>全ては結果論でしかない。事前に対処できるものではないと考える。必要が発生した時に即応できる体制を取れなければ、せつかく近づいている国産材時代が遠のく。</u> <u>国有林の出材あるいは森林組合系統の出材を、林野庁が強力で制御するしかないのではないかと。</u>● <u>地域材については、経済状況を見込んだ需給調整はほとんど実施してきてなく、今後もその実施は困難と考える。特に間伐材を主とした生産実態である当県では、伐採出材は国の補助事業に大きく左右される状況。</u> 加工用原木の調達については、このような中でもある程度確保しているが、製材加工業は小規模零細であり、公共施設、大型施設等の計画に際しては、原則地域材利用は勿論のこと、<u>情報の早期収集がとても重要になると思う。</u>● 当組合としては、受入制限のタイミングを夏まで辛抱し受け入れていた。結果、足らなくなる時期もズレた。補助等による素材業者への支援はあったが、<u>工場自体にはそれほど手厚い支援は無かった。結果、原木流通が滞る事となり、各大型工場は年末年始原木不足に陥っていると思われる。</u>

地域により対応が異なった事が業界全体の動きを変にしたと思う。山側の動きは、一度止まると中々元に戻らない為、後になって影響が大きい。

- コロナ禍の影響で春の原木滞留は予想以上であったが、同時に原木生産も減少して来るので、住宅着工が回復して来れば製品の動きも原木の動きも上向き、在庫調整が進み秋には原木生産を増やすことができる。
- 業界内外との意見・情報交換会などを、オンラインミーティングなどの場があれば影響対策などを少しでも解消できるのではないかと思慮。(緊急災害時の情報不足が問題)
- 原木及び製品のダムの機能を持ち(かつての備蓄機構)賞味期限やマーケットの状況に応じて放出(KD製品、集成材、合板他)が最適か？
- 現在は、合板工場の減産体制により原木丸太は必要量確保できているの大断面構造用集成材のラミナ優先で生産を行なっている。コロナの影響で中大規模物件の受注は遅れていたが、最近では受注が増加傾向で来年3月頃までは稼働率高く推移していく予定である。
- 合板メーカーが生産調整をせずに在庫をたくさん抱えてもメーカーの負担にならない補助制度があればよかった。
- 需要量が見えていない。需要と供給のミスマッチ。急な展開でありこうなるとは思ってもしなかった。
- 新型コロナウイルス感染拡大に対する経済に対する影響や先行きを事前に予測することは難しいのではないか。
- 全く予期せぬ経験したことない災難としか言いようがない。不透明な経済環境、情報が錯綜し後手後手で段取りが翻弄している。
- 木材流通の川下部門の情報が欲しい。

木材流通

- 春の原木滞留 — 空前の事(コロナ)で対処のしようがない。
秋の原木不足 — 値段の回復がなければ原木不足は解消されない。
今後もう一段と値上がり安定しても人材不足のため、一定の出材しか見込めない。
- 初めての事で仕方がないが、林業・木材製造業にもコロナ禍の影響が少しずつ出てきた段階で工場サイドからの減産連絡を非常に早い段階でいただき、尚且つ本来3ヶ月1度の納入数量や価格決定を月1回~2回に変更をし、綿密な打合せを重ねた結果、原木の滞留は少なかった。秋からの原木不足を小さくするには受注環境の改善状況やプレカット工場の稼働の状況、ハウスメーカー受注動向を早めに木材流通側に伝え素材生産を促す。木材流通は川中に立ち川上・川下双方に正確な情報を流して行く必要がある。行政機関にも正確な情報を伝えた確な施策を実行していただいた。
- 木材工事業者等からの出来るだけ精度の高い需要計画と、川上からの出来るだけ精度の高い供給計画。これを地域に応じた形で愚直に擦り合わせていくしかないのではないか？

木材利用

- 4月は、A・B材の入荷抑制の影響でC材として入荷が急増し置場が逼迫。下期以降、A・B材需要回復に伴いC材も出材回復を見込んでいたが遅れている。需給急変時に伐採を止めない(影響を小さくする)対応立案と需要に応じてもう少し臨機応変に出材をコントロールする対応策の立案が望まれる。
- 春はコロナ禍による急激な需要の落ち込みにより原木滞留が起こり、秋は7月の長雨に伴い原木不足を引き起こしたと思われる。伐採計画が世情や気候条件など

に臨機応変に対応が困難であることから、需給バランスを調整するストック可能な機構があれば対応できるかもしれない。

- 素材生産者側の動向（丸太生産開始時期や停止もしくは生産数量を落とす時期、生産数量(A～D材各々で)など)

苗木生産	<ul style="list-style-type: none">● 苗木の生産には、出荷までに2～3年係るので、<u>確実な需要情報の提供をお願いしたい。</u>● R2年度については、特に大きな影響はなかったが、<u>R3年度以降については非常に心配している。</u>
------	--

(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none">● 中部地区においても需要者工場が大型化しており、<u>単県・単一事業体などによる需給調整では安定しない。</u>● 冬季等を含む<u>安定供給対策及び価格。</u>● 安定供給を目指し取り組んできましたが本年は一気に崩れてしまった。<u>安定供給の方策を教えてください。</u>● <u>一時的に製品在庫を調整する支援措置や製品価格の下落防止対策を講じて欲しい。</u>● 各県に<u>県産材製品のストックヤード</u>があれば、今回のような非常事態でもそういったところがクッションの役目となり、<u>需給バランスをとることができたのではないか。</u>● 山側(素材生産者)の立場からすると、<u>需要の安定と価格の(高値)安定以外にギャップ解消の方法は考えつかない。</u>
木材加工	<ul style="list-style-type: none">● <u>上流が、下流や外材の状況を捉えて、自らが生産調整する体制の構築が必要。</u>● 「<u>過剰木材在庫利用緊急対策</u>」のような分かりやすく、かつ木材需要者の関心の高い事業は、ぜひ継続してほしい。この事業の導入により、<u>木材が適正な価格で流通し、木材利用が促進され、需給ギャップが解消するなど効果の高い事業である。</u>● 当組合も模索中。<u>逆に妙案があれば教えて欲しい位。。</u>● 各製造メーカー(A材～D材)の稼働計画や生産計画(3ヶ月～6ヶ月期間)を素材生産者へ情報提供を行う。 ⇒たえず<u>3ヶ月先の需要を把握し3ヶ月後には体制を変えれるようにしておく必要がある。(すぐには変えれない為)</u>● 合板業界に於いては、<u>国産材化を強力に推進している。</u>川中に位置する木材加工業界でもある。川上からの原材料の安定供給、川下ユーザー(お客様)からの受注対応。また、お客様の受注は<u>タイムリーな要望が高くなっている。</u>特に、<u>川上側には市場相場、季節等の変化で、生産や供給が増減しないよう希望する(安定供給)。</u>● <u>需給ギャップ解消のためのアイデア発表の場を設け、川上から川下までマッチングできる場を設けることで、業界内での活性化を図る。</u>● <u>需給者間でのこまめな情報交換、ネットワークの形成。</u>● 住宅資材向けの規格唐松構造用集成材は、<u>原木入荷量、価格が不安定のため、製造量産体制による安定価格での製品製造が出来ない。</u><u>原木丸太が年間協定に</u>

より価格、入荷量共に安定していただければ製造計画により顧客様に安定供給が可能になる。

- ギャップ解消は難しいと考える。
- 川上から川下までの需給情報の共有化。
- 川上から川下まで全体の需要量・供給量の管理。クラウド上で情報のやり取りができないか。
- 素材生産はジャストインタイムで原木を供給することが難しい。緊急事態の際は素材生産者に合わせた仕入を行う事も必要ではないか。

木材流通

- 国産材需要者は安定供給・安定価格を山側、特に林家の立場で考え行動してほしい。林家の手取りが多くなる政策を。林家が再造林する意欲になる手取りと、植林・育林に手厚い助成を。A材B材の価格を現状の㎡当り、最低㎡当り 3,000 円 UP の実現と保証。
- 取扱量が2割減っても相場が昨年並みと言うことは、需給のバランスは取れていると思う。
- 需要ギャップ解消のためには木材流通が川中にいるので川上・川下双方に現況の正確な情報を伝える責任と必要があると共に、行政機関にも効果的な施策を講じてもらう為に、この様な協議会を通じたりして正確な情報流していただきたい。

木材利用

- A・B 材需要が無ければ C・D 材は出材されないため、A・B 材の需要急変時の対応を考えないと、今後も新設 FIT バイオマス発電での需要増加も見込まれ、C・D 材不足となり価格高騰が懸念される。
- 最近特に感じるが、「燃料として木を切ってバイオマス発電にどんどん使おう」という流れ・風潮があるのではないかと。間伐材や林地残材等の未利用材、製材端材(短コロ等)、曲がり材・腐れ材、枝条等の利用としては非常に有効であるが、問題は優良材まで使用されていることである。A材にはA材の使い道、B、C、D材にしても多少ダブル面はあるにせよ、各々に適した利用方法があるはず。国が推奨する所謂「カスケード利用」の厳格な運用が求められると考える。

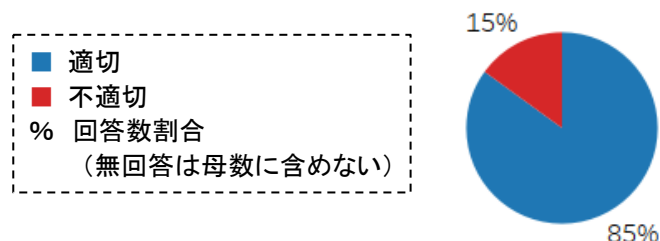
苗木生産

- 予約生産制度の確立が理想であるが、現状では関係者による需給調整を制度の高いものにしてゆく努力が必要である。
また、残苗補償制度による支援やコンテナ苗主流化による生産技術の向上(育苗期間の短縮など)がカギとなってくる。
-

3. 協議会の活動について

(1) 開催の頻度・タイミング

【適否】



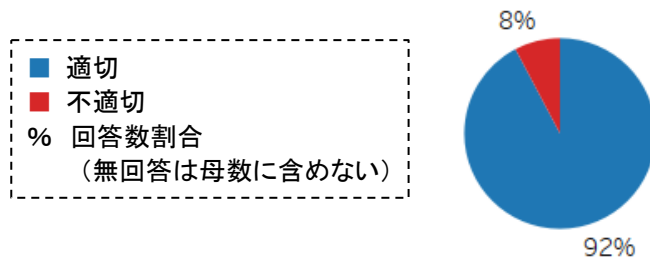
【業種】

【意見】

素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ● (不適切と回答) 2~3回/年で状況変化がおこる前に適宜。 ● (不適切と回答) 年2回程度は回数としてよいと思うが、タイミングとしては、次年度動向(生産計画等)分かる時期及び年度中間くらいでどうか。また、大きな変化が起きた時。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● (適切と回答) 今後は、オンライン開催などを検討されたい ● (不適切と回答) 年度末、年末の開催は避けてほしい。 ● (不適切と回答) 年末、年度末は業務が集中することから、時期としては夏を希望する。 ● (適切と回答) 繁忙期には出席しがたいし、一年のサイクルを考えると現状でやむを得ない。しかしながら、状況の大きな変化はもっとありそうで、<u>新聞情報以外の大きなものをいただけるのであれば、年4回。</u> ● (不適切と回答) <u>目まぐるしく変化する状況の場合は、都度オンライン会議も含め協議する</u>ところを希望する。(価格の乱高下、材料不足等)
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● (適切と回答) <u>夏・冬の2回</u>が良いと思う。 ● (適切と回答) <u>本来ならば四半期に一度くらい</u>の比率で情報交換するのが良いと思われませんが、コロナ禍の中では仕方がなく適切であると思われる。 ● (不適切と回答) <u>3月、9月頃の2回/年</u>の開催。
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> ● (適切と回答) 今年のコロナ感染症の中では、<u>致し方無い</u>と思う。回数は、<u>2、3回程度</u>。
県	<ul style="list-style-type: none"> ● (適切と回答) 現状でよいと思うが、12月だと県内の素材生産はほぼ終了しているので、<u>需給調整</u>という意味では、<u>9月や10月</u>でもよい。

(2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

【適否】



【業種】	【意見】
素材生産	● 非常時のリアルな情報・予測。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● (不適切と回答) <u>建築に関する動向・今後の見込み等の情報提供、原木需給の優良事例の紹介。</u> ● (適切と回答) <u>全国の情報が整理されるようになっていて参考になる。国外の状況をもう少しいただきたい。</u> ● (不適切と回答) <u>中部地区が産地間競争に勝ち残る為の情報交換や競合産地の情報。(川上から川下までONEチームとして)</u>
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● (適切と回答) <u>新型コロナウイルスパンデミックにより会議、研修会、視察等々、人と人との関わり合いが断たれ、リモートワークもあるが正確な情報が入らなくなってしまっている今日この頃において国からの木材需給動向・支援策・構成員からの需給情報等はとても大事な情報である。</u> ● (不適切と回答) <u>出材最盛期で天候もいい中で全国的に出材が不足している様子で何が原因か？ <u>山林従事者の増員育成のため、現在の助成策を今一步進めた助成策(住宅の助成策)を。山林従事者は特殊技能者として資格を得た者は特別な優遇策を(年収 400 万最低確保)。</u></u>
苗木生産	● (適切と回答) <u>木材関係などの情報を頂き、ありがたく思っている。</u>
県	● (適切と回答) <u>現状でよいと思うが、<u>全員に発言を求める必要はない。</u>特に<u>県からの発言は時間の無駄なのでやめたほうがよい</u>(県内の状況については、<u>県森連・県木連及び県内企業等が発言するため)。</u></u>

(3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

【業種】	【意見】
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>異業種の意見をうかがえる良い機会ではあるが、網羅的に集められており、機能別とかに再編して軽量小回りの協議会でもよいのではないか。</u> <u>また、木材の移動は全国であり、国有林局管内で整理するのは困難である。</u> ● <u>参集範囲が広く、まとまらない感がある。素材生産、製材加工、流通等で部会を設け、議論を集約したうえで、協議会を開催してはどうか。</u> ● <u>状況に応じ、開催のタイミングを増やしてみてもは。。。</u> ● <u>オンライン会議も取り入れて情報交換の頻度を上げることにより状況の変化に素早く対応出来るように協議する。</u>

- バイオマス発電用の原木も商品価値として確立され引き合いがあると思われる。バイオマス関連の方(発電所ではなくチップ加工業者や燃料供給会社)も協議会参加するのはどうか。
- 各種業務に忙殺され、協議会活動に積極的に参加するのは難しい状況。
- 年度末・年末年始は様々な行事等予定されます。開催時期を考えてはどうか。
参加する業界業種を絞り込むとか人数を減らすとかも考えてはどうか。
情報提供は従来通り協議会メンバーに頂く。

木材流通

- 本音が出る会議を望むが無理と思う。
分野別の分科会的会議が必要か？
- 各地域(県)ごとの素材生産数量の現状と今後の見通し。数量はもちろんのこと、樹種や用途別で。
- 健全な循環林業・木材産業が成り立つよう、それぞれの分野が協力できる様に調整出来ると良いと思う。

苗木生産

- 感染症の影響がなくなり、顔を合わせた大勢での情報交換ができるようになればいいと思う。

県

- 業界の率直な意見を聞く場として、意義のある会議だと考えている。また、人脈を広げる機会ともなる。(コロナ禍が収まったら)会議後の意見交換会を開催するなどしたら良いと思う。

(4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

【県】

【開催状況、概要等】

富山県

- 9月10日に富山県需給情報連絡協議会を開催した。県、県森連、各森林組合、県木連、素材生産組合、製材工場関係者計16名が参加し、コロナ禍の影響を受けた木材需給の動向及び支援策についての意見交換を行った。

石川県

- 関係団体等との意見交換を実施。

福井県

- 開催していない。協議会を開催せずとも県内の状況は福井県森林組合連合会を中心に情報収集すれば概ね情報を把握できる。

長野県

- 令和2年6月15日に林業関係団体代表と国、県による「新型コロナウイルス感染症等による森林・林業への影響に係る打合せ会議」を開催し、県内の林業・木材産業等の影響等の把握や、国等の支援策などについて周知をするとともに、今後の対応等について意見交換を行っている。その後も、必要に応じ、個別の打合せや意見交換等を行っている。

岐阜県

- 令和2年度第2四半期の木材生産量実績に関する資料配布のみ。

愛知県

- 令和2年9月14日に中部森林管理局、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター、(一社)愛知県木材組合連合会、愛知県木材市場連盟、愛知県木材チップ協会、愛知県森林組合連合会、および愛知県で支部別需給情報連絡協議会を実施し、県内の木材需給情報について情報共有・意見交換を行った。